

北区の景況

令和6年7月～令和6年9月期

調査対象 製造業 88社 小売業 49社
 サービス業 25社 建設業 33社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株)サーベイリサーチセンター

本概要版は、令和6年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和6年10～12月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況DI(Δ1.8)は前期比9.8ポイント増と水面下ながら大幅に持ち直し、全都(Δ7.0)との比較では、再び本区が5.2ポイント上回った。売上額と収益は大幅に改善し増加に転じた。収益も大きく持ち直して減少・減益が一服した。販売価格は上昇傾向をさらに強め、原材料価格も大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が強まり、借入難易度は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.4ポイント増加した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況DI(Δ8.2)は前期比8.5ポイント減と再び水面下に大きく落込んだ。全都(Δ10.6)との比較では、本区が悪化傾向ながら2.4ポイント上回っている。売上額はさらに改善が進み増加に転じたが、収益は減少・減益幅が再び拡大した。販売価格は上昇幅が大きく拡大した。仕入価格はさらに上昇を強め厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が再び強まったが、借入難易度は大きく改善し容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の0%に対し今期は8.2%となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況DI(Δ3.9)は前期比14.6ポイント減と大幅に後退しマイナスに転じた。全都(Δ1.2)との比較では、本区が2.7ポイント下回っている。売上額と収益はともに増加から減少・減益に大きく転じた。料金価格は幾分上昇が強まり、材料価格は極端に上昇し厳しさが増した。資金繰りは大幅に後退し窮屈な状況に転じ、借入難易度も厳しさが現れた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から7.8ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

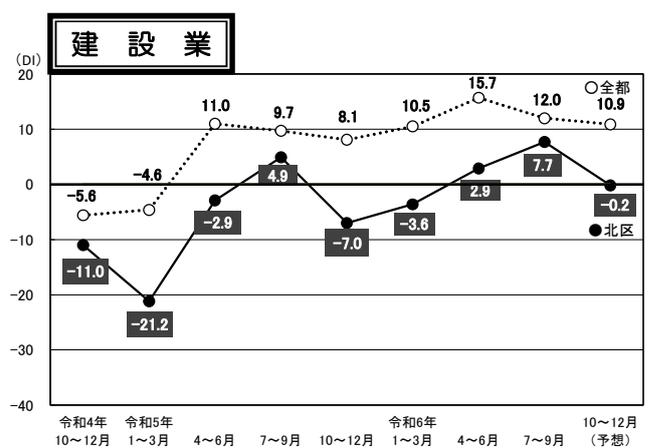
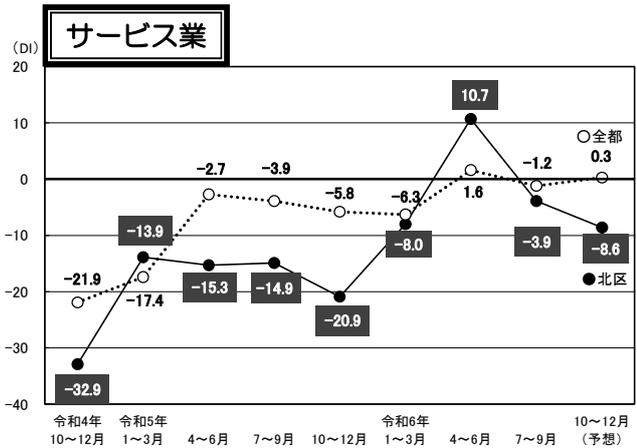
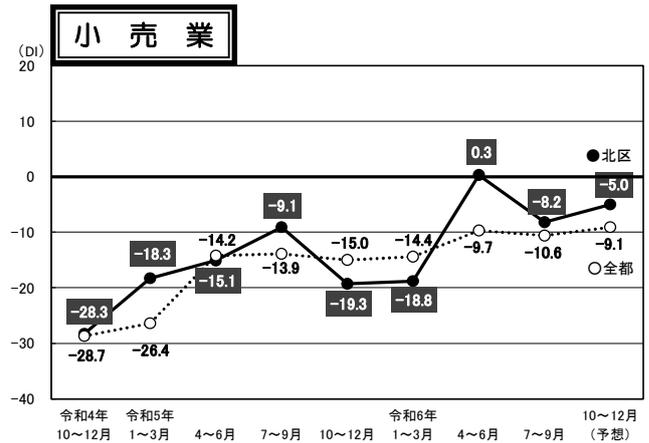
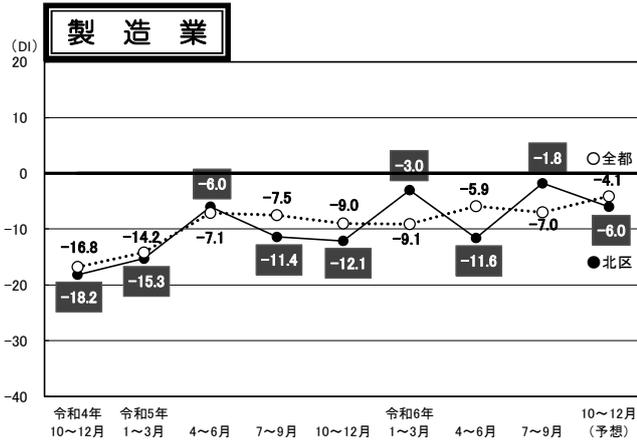
建設業	前期		業況DI(7.7)は好感度がさらに増した。全都(12.0)との比較では、本区が4.3ポイント下回っている。売上額は前期並の増加傾向が続く、収益は堅調に推移した。受注残は増加傾向が一服し、施工高は増加幅が大きく縮小した。請負価格は好調感が大きく後退したが、材料価格は厳しい状況は続くものの上昇がかなり弱まった。資金繰りは窮屈感が現れたが、借入難易度は容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.5ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

※DI(Diffusion Index)とは

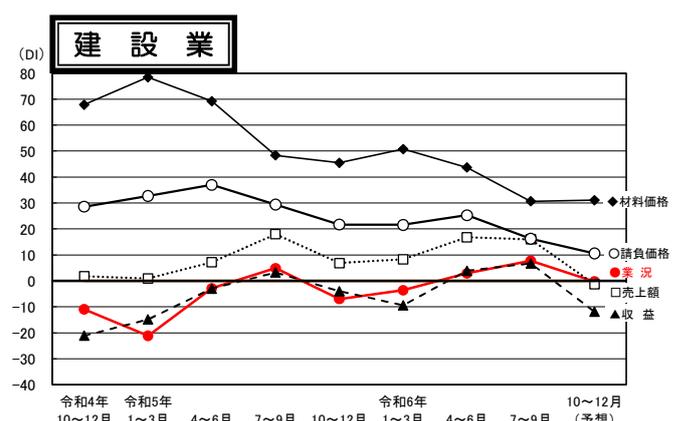
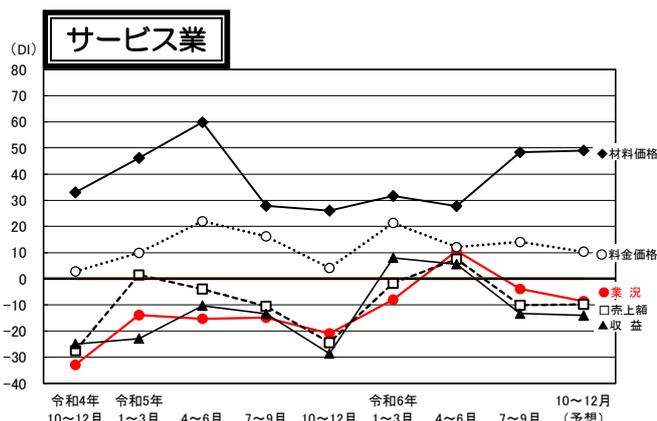
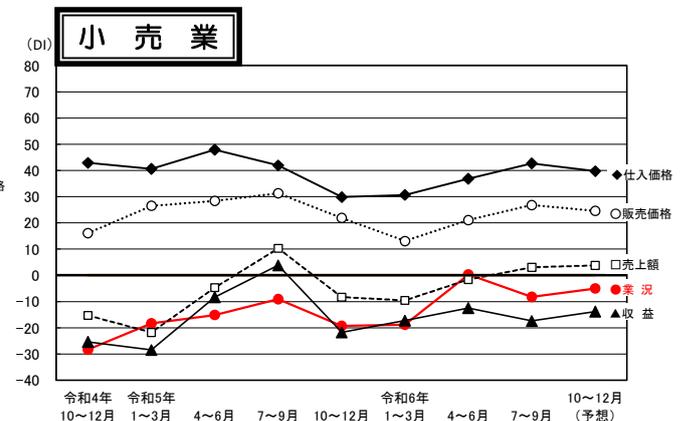
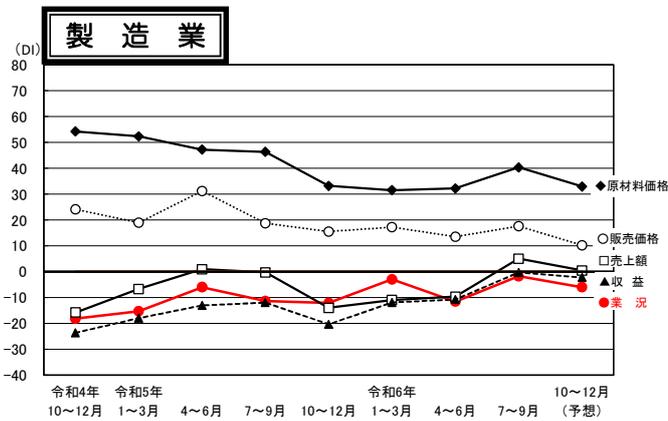
DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合 → 28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	売上の停滞・減少	40.9%	同業者間の競争の激化	36.7%	同業者間の競争の激化	48.0%	人手不足	42.4%
	原材料高	32.5%	売上の停滞・減少	34.7%	材料価格の上昇	32.0%	材料価格の上昇	39.4%
	同業者間の競争の激化	23.9%	利幅の縮小	28.6%	売上の停滞・減少	16.0%	利幅の縮小	24.2%
	利幅の縮小	22.7%	仕入先からの値上げ要請	18.4%			店舗・設備の狭小・老朽化	売上の停滞・減少
	大手企業との競争の激化 人手不足	12.5%	大型店との競争の激化 商店街の集客力の低下	16.3%	人件費の増加		同業者間の競争の激化 大手企業との競争の激化	12.1%

北区 業種別 重点経営施策

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	販路を広げる	60.2%	経費を節減する	49.0%	経費を節減する	52.0%	経費を節減する	48.5%
	経費を節減する	51.1%	宣伝・広告を強化する	42.9%	販路を広げる	36.0%	人材を確保する	39.4%
	情報力を強化する	17.0%	品揃えを改善する	32.7%	宣伝・広告を強化する	32.0%	販路を広げる	24.2%
	人材を確保する	10.2%	商店街事業を活性化させる	18.4%	技術力を強化する	12.0%		
	新製品・技術を開発する		仕入先を開拓・選別する	12.2%	店舗・設備を改装する		技術力を高める	9.1%

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残はわずかに水面化に落込み、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、ゴム製品、建設用金属が大幅に持ち直したものの、木材・家具においては大きく悪化を強めた。価格面では販売価格、原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。業種別では飲食店、木材・建築材料が大きく悪化に転じ、カメラ、時計・眼鏡は大きく低迷した。一方、自転車・自動車は大幅に持ち直した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

<サービス業>

業況は再び水面下に落込んだ。売上額は大きく増加傾向が後退し、収益は増加から減少に転じた。業種別では娯楽がやや改善したものの、自動車整備・駐車場は大きく悪化に転じた。価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

<建設業>

業況はやや好調感が後退した。売上額、受注残、収益は前期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加幅が縮小した。業種別では職別工事と大企業請負の増勢が大きく後退した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇幅が縮小した。資金繰りはわずかに窮屈感が現れ、在庫は適正範囲が保たれている。

特別調査「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

問1 インターネットと電子メールの利用状況

全業種	インターネット				電子メール		
	利用しており、自社ホームページも開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用することはない	利用している	利用していないが、今後利用したい	利用することはない
全業種	34.1	25.0	11.8	29.1	65.0	8.2	25.0
製造業	37.5	21.6	10.2	30.7	71.6	6.8	21.6
小売業	14.3	34.7	12.2	38.8	44.9	10.2	44.9
サービス業	32.0	24.0	8.0	36.0	40.0	12.0	36.0
建設業	33.3	30.3	18.2	18.2	84.8	6.1	9.1

問2 インターネットバンキングの契約状況とその理由

全業種	契約している (40.0%)					契約していない (60.0%)				
	金融機関の店舗に行く必要がない	残高管理が容易である	社内全体のIT化・事務負担軽減	夜間や休日でも利用できる	契約しているがほぼ使っていない	利用する機会がない	金融機関職員が訪問するから不要	セキュリティに不安がある	パスワード管理等操作が面倒	インターネットの利用環境がない
全業種	12.7	12.3	7.7	5.0	2.3	29.1	17.3	7.7	4.1	1.8
製造業	13.6	14.8	10.2	4.5	2.3	23.9	15.9	6.8	4.5	3.4
小売業	10.2	-	-	-	2.0	46.9	30.6	4.1	4.1	2.0
サービス業	12.0	4.0	8.0	8.0	-	40.0	8.0	12.0	8.0	-
建設業	18.2	15.2	15.2	12.1	3.0	21.2	9.1	6.1	-	-

問3 新紙幣発行に伴う対応とキャッシュレス支払いの導入・強化

全業種	新紙幣発行に伴う対応			キャッシュレス支払いの導入・強化			
	対応した	対応の必要性を感じているがまだ対応していない	対応の必要性を感じていない	既に導入済みでさらに強化した	既に導入済みで強化はしていない	新たに導入した	導入していない
全業種	9.1	15.0	75.9	1.4	19.5	1.4	76.4
製造業	4.5	14.8	80.7	1.1	11.4	1.1	85.2
小売業	20.4	24.5	55.1	2.0	34.7	-	63.3
サービス業	20.0	12.0	68.0	4.0	24.0	4.0	64.0
建設業	-	6.1	93.9	-	15.2	-	84.8

問4 活用しているキャッシュレス支払手段の活用状況

全業種	クレジットカード	口座振替(自動引落)サービス	QRコード決済	電子マネー(交通系・流通系)	電子記録債権(でんさい等)	デビットカード	プリペイドカード	デジタル通貨(地域電子通貨・暗号資産)	その他	活用していない・関係ない
	全業種	23.2	15.9	11.4	8.6	6.8	0.5	0.5	0.5	2.3
製造業	10.2	20.5	4.5	2.3	12.5	-	-	-	3.4	61.4
小売業	38.8	2.0	24.5	22.4	-	2.0	-	-	2.0	53.1
サービス業	48.0	8.0	24.0	20.0	-	-	-	-	-	44.0
建設業	18.2	21.2	-	3.0	-	-	-	-	3.0	66.7

問5 キャッシュレス支払手段を導入上の不満・導入しない理由

全業種	手数料が高い	セキュリティが不安	キャッシュレス対応していない取引先がある	初期費用が高い	わかる人がいない	災害や障害時に利用不能になる	現金化までに時間がかかる	個人情報などのデータ管理が煩雑	決済手段多すぎて何をを使うべきかわからない	不満などはない
	全業種	16.7	15.3	14.4	13.4	11.0	10.5	9.1	5.7	4.3
製造業	4.8	15.5	16.7	8.3	13.1	11.9	8.3	9.5	2.4	44.0
小売業	37.5	14.6	6.3	27.1	12.5	8.3	16.7	-	8.3	16.7
サービス業	25.0	20.8	4.2	12.5	8.3	4.2	8.3	-	8.3	37.5
建設業	3.4	10.3	31.0	3.4	6.9	20.7	3.4	3.4	3.4	44.8

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

6-2-011